

首相、税収増の還元策指示

所得減税 定額が軸

1年間の期限付きか

所得税減税は11月2日の

岸田文雄首相は20日、自
民、公明の与党幹部と官邸
で面会し、所得税減税を含
めた税収増の還元策を検討
するよう指示した。減税は
一定額を納税額から差し引
く形を軸とし、期限付きと
する方向。所得税を納めて
いない低所得者や高齢の非
課税世帯には給付での対応
を検討する。宮沢洋一・自民
党税制調査会長は記者団
に、減税期間は「1年が極
めて常識的」と語った。防
衛力強化のための増税は2
024年からの開始は見送
り、25年以降とする方針だ。

閣議決定を目指す経済対
策の柱とし、減税規模や
期間、対象は年末にかけて
与党で詰める。政府が賃
上げの旗を振る中でも依然
として賃金が物価上昇に追
いつかず、家計の負担感が
強まっていることに対応
する姿勢を示す狙いがある。
ただ財政規律を重視する
与党議員からは慎重論も
あり、議論は曲折も予想
される。

首相は、10月26日に開く
政府与党政策懇談会や、
その後の与党税制調査会
での早急な検討を経て、

所得税減税を含めた還元策
を取りまとめるよう指示
した。減税は法改正を伴
うため、年明けの通常国会
を経て実現した場合でも、
国民が納税額の減少を実感
できるのは来春以降にな
りそうだ。

自民の萩生田光一、公明
の高木陽介両政調会長らが
首相と面会した。萩生田氏
は面会后、所得税減税は「本
格的な賃上げにつなぐまで
の間、近年の税収増を国民
の皆さんにお返しするのが
目的だ」と語った。減税と
同時に防衛力強化の増税を
実施すると、国民に分かり

にくくなるとして「来年は
やらない制度設計を作りた
い」と述べた。

減税の手法に関しては、
宮沢氏は本来の納税額から
一定額を差し引く「定額減
税」が望ましいとの見解を
示した。納税額から一定割
合を差し引く「定率減税」
という手法もあるが、高所
得者層ほど恩恵が大きくな
る。

日本の財政は、膨張する
歳出を税収だけでは賄え
ず、借金である国債に頼る
赤字運営が続いている。国
債残高は23年度末に106
8兆円まで拡大する見通
し。今後は所得税、法人税、
たばこ税の防衛増税も予定
され、衆参両院の補欠選挙
投票を目前にしたタイミン
グでの減税指示には、財政
規律やこれまでの増税方針
との整合性を問題視する声
がある。